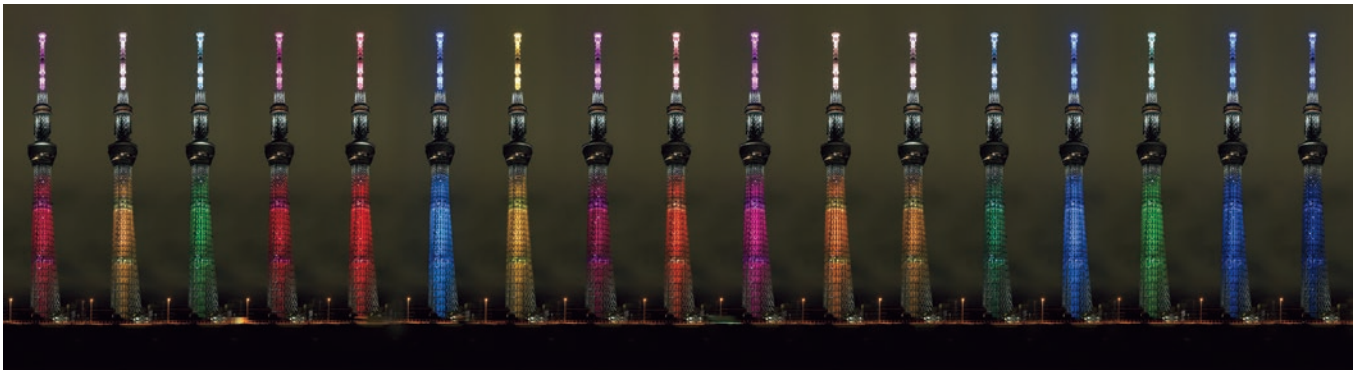




「より良い復興」から持続可能な世界へ



国連創設 75 周年という節目の国連デー（10 月 24 日）に、東京スカイツリー®を SDGs の 17 色に特別ライトアップ。「誰も取り残さない社会をつくるために、誰もできることがある。力を合わせてこの危機を乗り越え、SDGs の実現を目指そう」との思いを込めた ©TOKYO-SKYTREE

国連が創設 75 周年という節目を迎えた 2020 年は、世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行に大揺れした一年でした。保健・医療の危機を出発点とした COVID-19 は、瞬く間に社会・経済・人権・人道というあらゆる側面に大打撃を与える「人類の危機」に発展してしまいました。特にギリギリの生活を強いられてきた脆弱な立場にある人々や国々を一気に困窮に陥れ、私たちの社会経済のひずみが COVID-19 によって顕在化されたとも言えるでしょう。

持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、「誰一人取り残さない」という人権に裏打ちされた大原則のもと、経済・社会・環境を統合的にとらえ、2030 年までにあらゆる形態の貧困に終止符を打つことを目指した野心的な世界目標です。COVID-19 危機は、SDGs の 17 分野にわたる目標の一つでも立ち行かなければ、他の分野に連鎖して影響を与えてしまうことを浮き彫りにしました。

COVID-19 が拡大する以前から深刻な貧困・格差、気候危機の急激な悪化、根強く残るジェンダーの不平等、大幅な資金不足など多くの課題を抱え、SDGs 達成の目途が立っていませんでしたが、今回の危機でこれまでの前進さえも大きく押し戻

されています。COVID-19 の影響でおよそ 1 億人があらたに極度の貧困に陥ると予測され、国連開発計画（UNDP）の「人間開発指数」も今年、指数の策定から初めて大きくマイナスに転じる見込みです。国際労働機関（ILO）によると 5 億人のフルタイム労働に相当する労働時間が失われ、特に非正規雇用・インフォーマルセクターが打撃を受けています。もし感染拡大以前に格差の是正、保健医療サービスの充実など SDGs でもっと進展があったならば、ここまでの打撃にはならなかったでしょう。

達成期限の 2030 年まで 10 年となり、SDGs 達成のための「行動の 10 年」が今年 1 月 1 日から立ち上がっています。グテーレス国連事務総長は、「世界が COVID-19 以前の元通りに戻ることはあってはならない」と訴えています。なぜなら、COVID-19 以前の経済・社会・そして自然との関わり方こそが、今回の危機を招いてしまった、と言えるからです。より包摂的、平等、グリーンで、より持続可能な世界に転換する「より良い復興」を通じて、この人類の悲劇を乗り越えていくことが不可欠です。そこで羅針盤になるのが こうした方向性を包括的に示している SDGs です。読者の皆さんにも、それぞれの立場で何ができるのか、関心のある分野・関係性のある分野・自分にできることから考え、より良い社会づくりに関わっていただきたいと願っています。

創設から 75 年、初のバーチャル国連総会

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的大流行 (パンデミック) が続く中、今年の総会は国連の 75 年に及ぶ歴史の中で初めてオンラインによる開催となりました。世界の首脳が国連本部のあるニューヨークに集結する例年の光景とは打って変わった静かな総会議場ですが、COVID-19 危機への対応から SDGs、生物多様性、ジェンダー平等、気候危機など議題は満載です。ハイレベルウィーク期間中のイベントから日本と関わりの深いシーンをふり返ります。

亀裂を深める世界の指針となるもの

毎年 9 月 21 日の「国際平和デー」にちなみ、国連事務局長の敷地内に設置された「平和の鐘」の前で記念行事が行われますが、COVID-19 のパンデミックのさなかにある今年は参加人数を減らした形で、国連総会ハイレベル・ウィークを前にした 17 日に実施されました。グテーレス事務総長はスピーチを行い、「このパンデミックは紛争地帯以外でも、あらゆる不平等を浮き彫りにし、これに付け込むことで、コミュニティや国々の対立を煽っている」と述べ、COVID-19 の感染拡大を受けて今年 3 月に自らが発した「グローバル停戦」の実現を改めて呼びかけました。

亀裂を深める世界の指針とすべきとしてスピーチの中で事務総長が言及したのが、日本文化の伝統的な技法である「金継ぎ (きんぎ)」。欠けた陶磁器の欠片を漆によって接着し金粉で装飾する技を用いることで、『新品同様の』ではなく『新品をしのぐ』器が生まれる」と述べ、「亀裂を深め

る私たちの世界にこの理念を用いようではないか」と呼びかけました。COVID-19 から世界が回復するにあたり、元通りにするのではなく「より良い復興」を目指そうとするメッセージが込められています。

SDGs 推進、日本メディアがトークを展開

国連本部では総会開幕など大規模な会合に合わせ、発信のための拠点「SDG メディア・ゾーン」が設けられます。様々な関係者が知見を持ち寄り、SDGs の達成やグローバルな課題の解決を探ることが目的です。今年は初めて本部ではなく国レベルで制作したセッションも発信され、日本から国連広報センターの呼びかけに応じた朝日新聞社、フジテレビジョン、ザ・ハフィントン・ポスト・ジャパンのメディア 3 社 (いずれも SDG メディア・コンパクト参加社)、そして SDGs の啓発に取り組むユースとして聖心女子大学の学生が登壇しました。

「SDG アクションの拡大を目指して：新型コロナウイルス感染症の時代におけるメディ

アの役割」をテーマにした約 20 分間のトーク・セッションは、弊センター所長の根本が司会進行を務め全編を英語で展開。SDGs 推進に果たすメディアの役割として、単に取材して報じるだけでなく、人々の背中を押して取り組みを促すことの重要性を改めて確認しました。9 月 17 日にグローバル配信された映像はこちらからどうぞ。

<https://www.un.org/en/sdgmediazone/videos>

地球が直面する転換点に、何をすべきか

国連創設 75 周年と SDGs 採択 5 周年が重なる今年、世界は COVID-19 から貧困、不平等、ジェンダーに基づく差別、気候変動、正義と人権に至るまで、最大級ともいべき深刻さで多くの課題に直面しています。9 月 19 日に公開された国連制作のドキュメンタリー『NATIONS UNITED』では、ノーベル平和賞を最年少で受賞した活動家で国連ピース・メッセンジャーを務めるマララ・ユサフザイ氏をはじめ、世界で活躍する俳優、歌手、研究者、活動



世界中の人々から寄付された硬貨やメダルを鋳直して作られた「平和の鐘」は、1954 年に日本国際連合協会から国連に寄贈された ©UN Photo/Mark Garten



「SDG メディア・ゾーン」に向けて日本から発信するトーク・セッションは、お台場のフジテレビのスタジオで収録。クオリティの高い映像が国連本部でも話題に



日本語版ドキュメンタリーのタイトルは『NATIONS UNITED ともにこの危機に立ち向かう』。世界を変える方法を見つけるダイナミックな探検へと視聴者を誘う



グローバル対話「UN75」の調査に対し、回答者の9割が「今日の課題に取り組むためにはグローバルな協力が不可欠」と答えている ©UN Photo/Manuel Elías

家らが「誰一人取り残さない世界」の実現に向けて、私たちに問いかけています。

映画『ブリジット・ジョーンズの日記』などを手掛け、国連のSDG アドボケートを務めるリチャード・カーティス氏が制作の指揮を執った約30分間の動画は、地球が直面する数々の転換点、そして2030年までの今後10年間に、私たちは何をしなければならないかを提起します。SDGメディア・コンパクト参加社であるBS朝日の協力により、国連のYouTubeチャンネルで字幕版の視聴が可能です。

<https://www.youtube.com/unitednations>

グローバル対話「UN75」から見たもの

創設75周年を迎えるにあたって国連が1月に始めたグローバル対話「UN75」は、アンケート調査や対話を通じ、未来に向けた希望と不安を世界中の人々に問いかけるものです。自分たちが望む未来の姿を想像し、いまのグローバルな課題やトレンドが続いた場合に、望む未来の姿との間に生じるギャップなどについて、人々の声を聴くことが目的です。9月21日に開催された「UN75 ハイレベル会合」で報告された暫定結果によると、あらゆる国、あらゆる職業に就く100万を超える人々から回答が寄せられ、回答者の87%が今日の課題に取り組むためにはグローバルな協力が不可欠であるとし、74%が課題への取り組みには国連が不可欠と答えています。



オンライン世界写真コンテスト #TheWorldWeWant には130カ国以上から5万点を超える作品が集まった。日本からも含め、入選75作品がバーチャル展示されている

優先して取り組むべき課題についての質問には、COVID-19危機が続く中で回答者の大半が「医療や安全な水、衛生、教育など、基本的サービスへのアクセス改善」が最も急がれると答え、「国際的な連帯の強化」と「最も大きな被害を受けた人々への支援強化」がこれに続きます。一方、将来については「気候危機と自然環境の破壊」が圧倒的な懸念事項となっています。1分間のアンケートは日本語を含む60以上の言語で回答することができ、2020年末まで実施中です。

<https://un75.online/>

今年は世界各地で創設75周年を記念する行事が開催され、日本でも昨秋に亡くなられた緒方貞子元国連難民高等弁務官のメモリアル・シンポジウムが、創設75周年記念行事として国連デーに開催されました。緒方氏の功績に改めて思いを馳せながら、日本が国連をはじめとする多国間主義において果たすべき役割などについて活発な議論が行われました。

事務総長、国際協力の拡大を呼びかけ

総会開幕のハイライトともいえるべき各国首脳による一般討論も、今年はCOVID-19の影響により、世界のリーダーが事前に録画された演説の動画を通して全世界の聴衆に訴えかける異例の手法となりました。グテーレス事務総長は9月22日、一般討論に先立って演説し、年初に挙げた



菅義偉首相は初の総会演説となる一般討論で、日本として、各国と協調しながら国際的な取り組みを積極的に主導すると表明 ©UN Photo/Loey Felipe

4つの脅威（戦略地政学上の緊張の高まり、私たちの存亡にかかわる気候危機、世界的な不信の高まりと拡大、デジタル世界の負の側面）に加え、COVID-19パンデミックという5つ目の脅威が出現し、全世界を駆け抜けて、他の脅威と重なり合うことで勢力を強めている、と警鐘を鳴らしました。そして「私たちは以前の状態に戻ったり、国という殻に閉じこもったりすることで、この危機に対応することはできない」と述べ、今日の脆弱性や課題を克服するためには、国際協力を拡大し、混沌ではなくより良いグローバル・ガバナンスが必要だと訴えました。

菅首相「誰の健康も取り残さない」

菅義偉首相は一般討論を9月25日に行い、その冒頭で「過去75年間、多国間主義は、課題に直面するたび、強くなり、進化してきました」と述べ、COVID-19による未曾有の危機にあたり世界に連帯を呼びかけました。そして「人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、『誰の健康も取り残さない』という目標を掲げる」と表明。日本として、治療薬・ワクチン・診断の開発と途上国を含めた公平なアクセスの確保を全面的に支援し、次なる健康危機に備えて途上国の保健医療システム強化など、各国と協調しながら国際的な取り組みを積極的に主導すると述べました。

コミュニケーションの分野でも “より良い復興”を

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大と同時に、国連システムの広報担当者は機関や拠点をを超えて連携を強めました。多くの不確かさが残る中で、国連として何をどう伝えるべきか、スピード感をもって考えどう実行していくか、模索は今も続きます。国連が COVID-19 を「コミュニケーションの危機」と捉える理由、そしていかに対応したかを紹介します。

不明瞭な状況に持つべき軸

COVID-19 が拡大するにつれ「何が正しい情報で、誰の言うことに頼り、自分は何をすればいいのか？」と疑問や焦燥を感じた方も多くいることでしょう。そうした中で発生してきたのがデマ、誹謗中傷、そして特定の業種やグループの人々への差別でした。

初めて対峙するウイルスへの対処法を即座に正確に導き出すことは容易ではありません。国連はまず、①一人ひとりが衛生管理 ②身体的距離を保つ ③症状を知る ④誤情報に惑わされない ⑤やさしさを広めよう ⑥協力し合おう という6つの行動の基準を呼びかけました。そしてこのメッセージをわかりやすく伝えるため、3月に世界のクリエイターの力を借りてイラストや動画、写真を作成し、作成者を明記すれば誰でも作品を使えるウェブページ「COVID-19 Response Creative Contents Hub」を開設。およそ1カ月で約3,000点もの作品が集まり、日本のクリエイターも多数参加してくださったことが私たちにも大きな力となりました。

正しい情報をわかりやすく伝える

COVID-19 関連のデマや社会を分断するような言説は簡単には収まりません。特に SNS では毎日ありとあらゆる投稿がシェアされ、COVID-19 の対処において SNS の役割がいかに重要か改めて突き付けられた思いです。国連は5月に「Verified（ベリファイド/検証済み）」キャンペーンを立ち上げ、「命を守るための科学」「ローカル、グローバルな協力を推進するための連帯」「影響を受けた人々への支援を呼びかけるための解決策」の3つのテーマで、医療・コミュニケーション・教育など幅広い分野の専門家のアドバイスを短い動画やイラストで発信。それらを SNS で簡単に共有できる仕組みも作って、人々に情報拡散を呼びかけました。

被害を広めるのも防ぐのも、私たち自身

国連を含め多くのコミュニケーション担当者は、正しい情報を発信するだけではデマを打ち消せないということを今回の危機を通して痛感しています。デマの影響を減ら

すためには、デマの広がり自体を防ぐことが不可欠です。いま国連が力を入れている「Pause / ちょっと待って」キャンペーンは、SNS で見かけた投稿をシェアする前に一呼吸おいて、情報の真偽を一度考えることを求めます。デマの多くは意図的に感情に訴えるメッセージやストーリーを含むため、見た側がすぐに誰かに教えたいくなる作りになっています。シェアする前にちょっと待つステップを挟むことで、誰もが持ちやすい衝動を抑えることができます。

コミュニケーションの危機から学ぶ

SNS をはじめとしたコミュニケーション・ツールを通して、正の動きも負の動きも社会の中で生み出されますが、もはやこのツール自体をなくすことはできないでしょう。いかに正の動きを作るために使うかは、SNS の運営会社の努力だけでなく、情報を発信する側に立つすべての利用者の努力にもかかっています。デマの不拡散がニュー・ノーマルになるように、ぜひ皆さんも「# ちょっと待ちます」と SNS で発信してみてください。



国連システムの COVID-19 対応を一覧できるウェブサイトはこちらから <https://www.un.org/en/coronavirus/information-un-system>



新型コロナウイルスに対処するため、国連はカラフルなスタンプで「6つの行動基準」を呼びかけ。多言語版はこちらから <https://covid-19stamps.org/>



「Verified（ベリファイド/検証済み）」キャンペーン

21世紀における犯罪をどう捉え、防止するか

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により延期となっていた「第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRESS）」が、2021年3月7日から12日まで国立京都国際会館で開催されます。日本での開催は1970年に欧州以外の国として初めて開催して以来、2回目となります。

「今世紀に入ってグローバル化が進み、情報通信技術の変革と共に、これまで考えられなかったような速度で、世界はつながりを深めています。と同時に、多くの国やアクターの協力なしには解決できない課題も激増しました。国連の役割は年々重要性を増していますが、2020年代の幕開けと共に世界を揺るがしたCOVID-19のパンデミックで、国連が支援すべき課題解決が、さらに待ったなしの状況となっています」。こう語るの、ウィーンに本部を置く国連薬物犯罪事務所（UNODC）で事業局長を務める加藤美和さんです。

国連薬物犯罪事務所（UNODC）
事業局長

加藤 美和



ミャンマー僻地シャン州でケシの代わりに栽培を始めたコーヒー豆が、欧州のこだわりコーヒー会社に買い上げられた事例をフランス議会に報告

“負の側面”も国境を越える時代に

グローバル化が進み、国境を越えた人・モノ・情報の動きが加速化する今日、情報通信技術の革新と共に世界がつながりを深める中で、犯罪・テロ・腐敗などの負の側面も拡大しています。違法薬物の密輸取引、人身売買、ダークウェブにおける児童ポルノ等も含むサイバー犯罪等々の越境組織犯罪は年間8,700億ドルの「富」を生み出し（2016年時点の推定）、腐敗や社会の不安定化を招いています。

「平和と公正をすべての人に」はSDG目標

世界中の人々の生活が脅かされ、また、平和で健全な社会発展を阻む犯罪行為。これらに対処するためには、国境を越えた協力が不可欠です。犯罪対策や司法行政等は、各国内の機関の連携さえも複雑な分野ですが、犯罪を防止し、人々を犯罪・暴力行為から守り、法の遵守を促すことは人々の安全と発展に欠かせない要素で、持続可能な開発目標（SDGs）においても、ゴール16「平和と公正をすべての人に」として反映されました。これらの分野の国際協力を支援し、また、途上国におけるキャパシティビルディングを実施する国連事務局の担当部署が国連薬物犯罪事務所（UNODC）です。

キャリアを積んで再び UNODC へ

皆さんにとってあまりなじみのない機関かもしれませんが、私が大学院を終え、日本政府の在ニューヨーク国連代表部の専門調査員など、初めの5年間を国連外でキャリアを積んだ後、2003年に国連職員として正式採用されたのが、このUNODCでした。

「対テロ戦争」がメインストリームとなった9.11後の世界において、当時「ポスト・タリバン」と言われた新生アフガニスタンの支援などを担当し、UNODCに12年勤務。P5レベルの中堅マネージャーを務めた後、国連の別のマンデート・エリアにも貢献したいと考え、他の機関に応募し、UNウィメンのエジプト国代表に選ばれ、その後UNウィメンのアジア太平洋地域代表も務めました。不思議なご縁で、事業局長とし

て2018年にUNODCに戻り、今は世界70カ国に展開するUNODCのフィールド事業を統括しています。

京都コンGRESS、来年3月開催へ

犯罪に対する国境・分野横断的な対応策を模索し、新たな解決策を見つけていくことが急務です。2021年3月、日本がホストする犯罪防止のための国連の会議「京都コンGRESS」も、21世紀における犯罪をどう捉え・防止するかを深慮し、有効な犯罪対策を導き出すために必要な新しい視点や連帯を打ち出す場としての役割が期待されています。国連という枠組みを通して、どんな風に世界の問題解決に貢献できるか、どんな現実を作り出していけるか、議論を重ねて、共に行動を起こしていければと願っています。



2019年度ASEAN議長として「貿易と犯罪と国境管理」に焦点を当てたプラユート・タイ首相と快談



ケニアのモンバサにて、薬物依存克服を支援している若者から話を聞く。思わぬ気づきを得ることも

Dateline UN が見つめた国連のあゆみ

国連広報センターの広報誌 Dateline UN がこのたび 100 号を迎えました。1999 年 5 月の創刊以来 20 年余りにわたって、国連の主要な出来事や日本と関わりの深いテーマ、読者の皆さんに少しでも国連を身近に感じていただけるトピックを選んでお伝えしてきました。100 号を記念して、ほんの少しだけ振り返ってみたいと思います。

● 21 世紀の最初の 20 年と重なって

Dateline UN Vol.1 の表紙には、この年の国際年である「国際高齢者年」に寄せるコフィー・アナン第 7 代国連事務総長のメッセージ、そして裏表紙には「新しい千年紀（ミレニアム）の到来」に向けた国連の様々な会合の予定が紹介されています。そう、100 号分の歩みは 21 世紀の最初の 20 年とほぼ重なっていることに、今回改めて気づきました。

2000 年 9 月に開催された国連ミレニアム・サミットを特集した Vol.14 からは、「21 世紀の国連の役割」をテーマに 150 以上の国・地域から首脳級が議論を交わし、新世紀を迎える高揚感が伝わってきます。採択された「ミレニアム宣言」をもとにミレニアム開発目標（MDGs）がつけられ、その後継である持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて今、私たち一人ひとりの行動も求められている。そう考えた時、20 年の時が一本の線につながって見えてくると同時に、国連が加盟国と共に取り組む課題は、地道で息の長い努力を必要とするものだと感じます。

● 国連を知り、身近に感じてほしい

21 世紀に入り、グローバル化のもたらす様々な課題に対応するには企業や市民社会にも国連の活動に積極的に参加してもらう必要性が高まります。Vol.19（2001 年 3 月）の表紙には、企業と国連の協力の枠組み「グローバル・コンパクト」にキッコーマン株式会社が日本から初めて参加した記事が掲載されました。また、東京・渋谷の国連大学本部ビルの 1・2 階スペースに「UN ギャラリー」がオープンしたことを告げる記事も。UN ギャラリーは国連広報センターが日本に拠点をもつ国連諸機関と共に様々なテーマや課題を写真/パネルを通じて発信し、国連にあまり馴染みのなかった若い世代や一般市民の方々と国連を結び、Dateline UN でも毎号ご紹介しました（現在ギャラリーは終了）。

Dateline UN の制作を私自身が担当し始めて間もない頃、米国で同時多発テロ（9.11）が発生しました。Vol.25（2001 年 10 月）の表紙から P.2 にかけて「テロ撲滅へ 世界の力結集」の事務総長メッセージと写真で国連の対応を説明。「これから世界はどうなるのか」

と緊張した気持ちで編集したことを覚えています。また、当時は Dateline UN をほぼ毎月発行していましたが、堅いテーマや話題が多くなりがちな国連の話題を、読者に少しでも自分に引き寄せて感じてもらうにはどうすればよいかとたびたび頭を悩ませていました。

● 伝え続けることを大切に

「気候変動」に関する記事を書けるようになったのは 2008 年頃からでしょうか。当時は認知度が低かったこの言葉、今ではニュースで耳にしない日はないほどです。Vol.85（2013 年 11 月）の表紙タイトルは「気候変動がもたらす自然災害に向き合おう」。超大型台風により甚大な被害を受けたフィリピンで食料支援を受ける少女の姿と共に、温暖化対策の新たな国際枠組みづくりの重要性を訴えました。以来、現在に至るまでに「気候危機」「気候非常事態」と表現も変わるほど、人類と地球の存亡に関わる最優先課題となり、いま世界では脱炭素社会への流れが加速しています。これからも伝え続けることを大切に、Dateline UN をお届けしていきたいと思っています。（編集担当・岸田晴子）



ミレニアム・サミットの開催を伝える Vol.14。事務局ビルに浮かぶ光の文字に素朴な味わいが



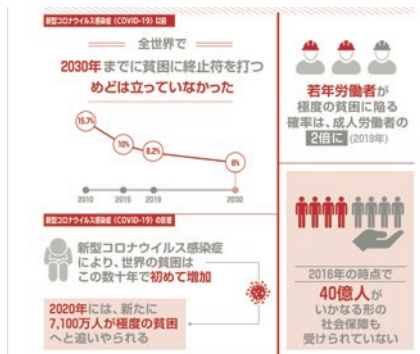
裏表紙の定番は UN ギャラリーからのお知らせ。国際労働機関（ILO）の創設 85 年企画展を紹介



2014 年 5 月の Vol.86 からデザインを一新。内紛の続く中央アフリカ共和国の親子を表紙に

TOPICS@UN

SDGs の進捗をインフォグラフィックスで



7月に発表された国連の『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2020』の概要は、進捗状況を17目標ごとにインフォグラフィックスで表現しています。このほどその日本語版ができました。今年の報告は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的大流行が起こる以前に各目標を取り巻いていた状況と、COVID-19が各目標にもたらした影響との両方について触れている点が特徴的。シンプルな言葉とイラスト、数字で表現されたSDGsの進捗状況は、COVID-19が私たちの世界のあらゆる側面に影響を及ぼしていることを理解する上で役立ちます。

TOPICS@UN

国連 WFP にノーベル平和賞



Photo: WFP/Ratanak Leng

ノルウェーのノーベル委員会は10月9日、2020年のノーベル平和賞を国連世界食糧計画 (WFP) に授与すると発表しました。WFPが「飢餓との闘いに努め、紛争の影響下にある地域で和平に向けた状況改善に貢献し、戦争や紛争の武器として飢餓が利用されることを防ぐために推進的な役割を果たしている」ことが授賞理由です。グテーレス事務総長は、世界の食料不安への第一対応者として最前線で活躍するWFPに祝意を伝えるとともに、「飢餓ゼロの達成は平和に欠かせない」として、COVID-19だけでなく世界が直面する様々な課題に国際社会が連帯して取り組む重要性を改めて訴えました。

TOPICS@UN

SDG メディア・コンパクト、日本から33社に



国連とメディアとの協力の枠組「SDG メディア・コンパクト」に参加する日本のメディアが、2018年9月発足時の3社から33社へと大幅に増えました (12月7日現在)。特にこの1年で20社余りが加わり、1つの国からの参加数としては世界で最多となっています (世界全体で約120社)。新聞は全国紙に加えて業界紙、英字紙、テレビは在京キー局からBS局、地方局へと拡大し、このほか総合/専門出版社、オンライン・メディア、ラジオ局、テレビ番組を中心とした映像コンテンツ制作会社など、幅広い業態からの参加メンバーがSDGsの推進に向けて、その資源と創造的才能を発揮しています。

TOPICS@UN

『デジタル協力のためのロードマップ』日本語に

COVID-19の世界的大流行がデジタル化を加速させ、デジタル技術の機会と課題の両方を浮き彫りにしています。こうした中、グテーレス事務総長は今年6月に『デジタル協力のためのロードマップ』を発表。デジタル時代にすべての人をつな



げ、尊重し、保護するための行動を呼びかけ、「国際協力の拡大が決定的に必要」だとしています。ロードマップは様々なステークホルダーがグローバルなデジタル協力を強化できる具体的な対策を提言する内容で、富士通株式会社が訳出に協力し日本語版が完成しました。国連公用6カ国語版と並び国連のウェブサイトで開催されています。ぜひご覧ください。

<https://www.un.org/en/content/digital-cooperation-roadmap/>



グテーレス国連事務総長は、2018年8月9日の長崎平和祈念式典参列に続き、原爆投下から75年の節目にあたる、今年の広島平和記念式典への出席に並々ならぬ意欲を持っていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から断念せざるを得ず、来年に望みをつないでいます。



「核廃絶に向けてバトンをつなぐとき」

事務総長の名代として広島・長崎の式典に参列したのは中満事務次長。2017年に軍縮担当上級代表に就任して以来、毎年参列を欠かさず、被爆者の方々にも今の立場にある限り毎年出席することを約束していました。訪日前に米国でPCR検査を受け、日本到着後の入国時にも再度PCR検査を受け、2週間の自主隔離をした上での出席でした。広島・長崎への原爆投下から75年の重要な節目において、国連として核兵器のない世界の実現に向けた決意を発信するとともに、被爆者や若者をはじめとする多くの方々と語りました。

市民社会が広島で企画した超党派の国会議員らとの討論会では、来年に延期された核不拡散条約（NPT）再検討会議への対応、核兵器禁止条約の署名・批准に向けた条件、核兵器をめぐる東アジアの地域情勢、被爆体験の継承のあり方などを主たる議題に、核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか、その政策について討論を行いました。また、8月6日に広島で開催された国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」では、湯崎英彦広島県知事とともに、公募で選ばれた若者を含め様々な世代・バックグラウンドを持



©長崎県



©広島市



©UN Photo/Kanako Kimura

【写真上】長崎平和祈念式典にて、グテーレス事務総長のメッセージを代読する中満事務次長・軍縮担当上級代表

【写真中】広島平和記念式典ではグテーレス事務総長のビデオメッセージが流れた

【写真下】国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」（広島県主催）

つ参加者と、真剣勝負の対話を行いました。中満事務次長も、広島・長崎のバーチャル・ツアーなど、若者がリードするデジタル技術を活用した平和プロジェクトに大きな可能性を感じていました。被爆者の平均年齢が83歳となる中、若者たちが新しい技術も活用しながらバトンをつないでいこうとしていることに大いに勇気づけられます。

国連総会の初めての決議が核軍縮に関するものだったということにも、核軍縮が国連にとって非常に重い課題であることが表れています。そのような中、創設75周年の節目の国連デー（10月24日）に大きなニュースがありました。核兵器禁止条約が発効に必要な50の批准を集め、2021年1月22日に発効することが決まったのです。グテーレス事務総長は声明で、条約批准国に賛辞を贈るとともに、同条約の交渉と批准の促進に極めて大きな役割を果たした市民社会の活動に敬意を表し、条約発効はこれを強く求めてきた核爆発と核実験の生存者たちに報いるものだとして強調しています。このような環境の中でNPT再検討会議を成功に導くためにも、中満事務次長の多忙な日々は続きます。

Contents

P2-3 創設から75年、初のバーチャル国連総会

P4 コミュニケーションの分野でも“より良い復興”を

P5 21世紀における犯罪をどう捉え、防止するか
加藤 美和
国連薬物犯罪事務所（UNODC）事業局長

P6 Dateline UN が見つめた国連のあゆみ

P7 TOPICS@UN：国連WFPにノーベル平和賞、SDGメディア・コンパクト 日本から33社に、ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：https://www.un.org/jp